

令和元年度

南風原町歳入歳出決算審査意見書

南風原町監査委員

目 次

一般会計・特別会計決算

審査について	1
審査の結果	2
決算の概要	2
1. 各会計の総括	2
2. 一般会計	3～5
3. 特別会計	
(1) 国民健康保険	6
(2) 下水道事業	7
(3) 土地区画整理事業	8
(4) 農業集落排水事業	9
(5) 後期高齢者医療	10
4. 財産に関する調書	11
審査意見	12
1. 予算の執行について	12～15
2. 財産の管理について	16
3. 財政運営について	17～20
むすび	21～22
別紙資料	23～47

注1. 文中及び各表の金額は、円単位で表示しているが、一部千円単位とし単位未満は四捨五入した。そのため差額または合計金額が一致しない場合がある。

注2. 別紙資料編中、別表の構成比率は、合計が100となるように調整した。

南風原町一般会計・特別会計決算審査意見書

審 査 に つ い て

1. 審査の対象

- (1) 令和元年度南風原町一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和元年度南風原町特別会計歳入歳出決算
 - ・国民健康保険
 - ・下水道事業
 - ・土地区画整理事業
 - ・農業集落排水事業
 - ・後期高齢者医療
- (3) 令和元年度南風原町各会計実質収支に関する調書及び財産に関する調書

2. 審査の期間

令和2年7月1日から8月24日まで審査を行った。

3. 審査の方法

この決算の審査にあたっては、決算書、関係帳票及び証拠書類等に基づき、さらに必要資料の提出を求めるとともに、関係者の説明を聴取し、既に実施した監査等の結果も参考にして、南風原町監査基準に準拠し、次の諸点に主眼をおいて実施した。

- (1) 決算書の計数は正確であるか。
- (2) 収入済額は収入受入書と、支出済額は証憑書類と符合しているか。
- (3) 調定の時期は適正になされているか。
- (4) 予算の流用、予備費の充用は適正になされているか。
- (5) 予算の執行はその目的に添って適正になされているか。
- (6) 会計年度及び会計間の独立の原則は守られているか。
- (7) 財産管理は適正になされているか。
- (8) 財政運営は健全かつ効率的になされているか。

審 査 の 結 果

1. 令和元年度一般会計及び特別会計決算、その他関係書類は、審査した限りにおいて法令に適合し、かつ正確であると認められた。
2. 各会計の歳入歳出の執行、収入支出の事務処理及び財産の管理については、おおむね適正になされていると認められた。

決 算 の 概 要

1. 各会計の総括（別紙資料編：別表１－４参照）

令和元年度の各会計決算の総括は、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分 会 計		予算現額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支
一 般 会 計		16,074,604,810	15,472,054,557	15,300,713,135	171,341,422	19,900,476	151,440,946
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	4,705,278,000	4,666,546,590	4,623,290,807	43,255,783	0	43,255,783
	後 期 高 齢 者 医 療	315,861,000	316,165,655	313,480,953	2,684,702	0	2,684,702
	下 水 道 事 業	839,063,633	703,468,554	690,249,376	13,219,178	67,587	13,151,591
	土地区画整理事業	568,830,480	587,055,534	550,897,097	36,158,437	15,158,880	20,999,557
	農業集落排水事業	26,118,000	25,399,904	21,848,564	3,551,340	0	3,551,340
	小 計	6,455,151,113	6,298,636,237	6,199,766,797	98,869,440	15,226,467	83,642,973
総決算額		22,529,755,923	21,770,690,794	21,500,479,932	270,210,862	35,126,943	235,083,919

歳入決算額21,770,690,794円、歳出決算額21,500,479,932円で歳入歳出差引額270,210,862円となり、前年度を38,145,181円上回る額である。翌年度に繰越すべき財源は35,126,943円で実質収支額235,083,919円の黒字となっている。

歳入決算額は、調定額に対し、収入率98.2%で21,770,690,794円が収入済額となっている。

また歳出決算額は、予算現額に対し、執行率95.4%で21,500,479,932円が支出済額であり、翌年度への繰越額は306,392,830円、不用額は722,883,161円となっている。

２．一般会計（別紙資料編：別表１－１・別表２参照）

執行状況は、次表のとおりである。

一般会計歳入決算状況表

（単位：円、％）

区分 \ 年度	令和元年度	平成３０年度	平成２９年度	対前年度比較（R元対H30）	
				増 減	増減率
予 算 現 額	16,074,604,810	16,321,586,812	18,003,814,552	△ 246,982,002	△ 1.5
調 定 額	15,678,949,573	15,605,147,794	17,979,739,586	73,801,779	0.5
収 入 済 額	15,472,054,557	15,158,961,030	17,393,766,158	313,093,527	2.1
不 納 欠 損 額	3,046,258	3,004,449	1,442,520	41,809	1.4
収 入 未 済 額	205,766,830	443,896,776	585,842,616	△ 238,129,946	△ 53.6
収 入 率	98.7	97.1	96.7	1.6	—
欠 損 率	0.0	0.0	0.0	0.0	—
未 収 率	1.3	2.8	3.3	△ 1.5	—

各区分を前年度と比較すると調定額は、73,801,779円（0.5％）、収入済額も313,093,527円（2.1％）の増となっている。

また不納欠損額は41,809円（1.4％）の増、収入未済額は238,129,946円（△53.6％）の減となっている。

決算収支について歳入歳出差引額（形式収支額）は171,341,422円で、これから翌年度へ繰越された事業に充当すべき財源19,900,476円を控除した実質収支額は、151,440,946円となっている。この実質収支額から前年度の実質収支額を控除した単年度収支額は、△531,763,833円であり、積立額792,921,894円を加え、積立金取崩し額577,053,000円を控除した、実質単年度収支額は、315,894,939円の赤字となっている。

(1) 歳入(別紙資料編：別表3参照)

財源別状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	対前年度比較 (R元対H30)	
					増 減	増減率
自主財源 (構成比)		6,785,956,162 (43.9)	7,040,329,376 (46.4)	8,581,885,108 (49.3)	△ 254,373,214 △ 2.5	△ 3.6
依存財源 (構成比)		8,686,098,395 (56.1)	8,118,631,654 (53.6)	8,811,881,050 (50.7)	567,466,741 2.5	7.0
合 計		15,472,054,557	15,158,961,030	17,393,766,158	313,093,527	2.1

自主財源は、254,373,214円(△3.6%)の減となっている。主な理由は、寄附金151,356,000円(249.8%)、町税126,683,081円(3.1%)等は増となっているが、繰入金336,000,315円(△32.7%)、繰越金156,799,694円(△18.3%)、分担金及び負担金85,681,629円(△22.0%)等の減によるものである。

また依存財源は、567,466,741円(7.0%)の増となっている。主な理由は、国庫支出金469,127,790円(20.0%)、町債232,400,000円(37.3%)、地方特例交付金91,837,000円(413.4%)等の増によるものである。

(2) 歳出(別紙資料編：別表1-1・別表2・別表3・別表7・別表8・別表9参照)

執行状況は、次表のとおりである。

一般会計歳出決算状況表

(単位：円、%)

区分	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	対前年度比較 (R元対H30)	
					増 減	増減率
予 算 現 額		16,074,604,810	16,321,586,812	18,003,814,552	△ 246,982,002	△ 1.5
支 出 済 額		15,300,713,135	14,461,218,903	16,539,224,337	839,494,232	5.8
執 行 率		95.2	88.6	91.9	6.6	—
翌年度繰越額		188,109,980	1,087,502,810	598,106,812	△ 899,392,830	△ 82.7
不 用 額		585,781,695	772,865,099	866,483,403	△ 187,083,404	△ 24.2

支出済額は、839,494,232円(5.8%)の増、予算執行率は、6.6ポイント増加している。翌年度繰越額は、899,392,830円(△82.7%)、不用額も187,083,404円(△24.2%)共に減少している。

次に、款別の支出済額で主なものは、民生費7,294,857,168円(構成比47.7%)、総務費2,126,389,642円(同13.9%)、教育費2,095,551,029円(同13.7%)、衛生費959,360,684円(同6.3%)となっている。

なお増加した主なものは、民生費730,126,791円(11.1%)、教育費251,493,467円(13.6%)、消防費50,927,857円(12.1%)であり、減少した主なものは、農林水産費△118,068,586円(△54.7%)、土木費△70,588,157円(△7.3%)、総務費△61,949,085円(△2.8%)となっている。

消費的経費のうち人件費が町税及び歳出決算額に占める割合は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分 \ 年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
人 件 費 (a)	1,670,181	1,703,167	1,667,964
町 税 (b)	4,268,454	4,141,771	3,984,152
歳出決算額 (c)	15,300,713	14,461,219	16,539,224
人件費が町税に占める割合 (a / b)	39.1	41.1	41.9
人件費が歳出決算額に占める 割合 (a / c)	10.9	11.8	10.1

人件費が町税に占める割合は、2.0ポイント、歳出決算額に占める割合も、0.9ポイント共に減少している。

3. 特別会計

(1) 国民健康保険

(別紙資料編：別表1－1・別表10・別表11・別表11－2・別表11－3参照)

決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	対前年度比較 (R元対H30)	
				増 減	増減率
予 算 現 額	4,705,278,000	4,838,673,000	6,525,592,000	△ 133,395,000	△ 2.8
調 定 額	4,757,552,114	4,390,762,248	5,935,822,626	366,789,866	8.4
収 入 済 額	4,666,546,590	4,297,760,399	5,832,086,530	368,786,191	8.6
不 納 欠 損 額	4,275,831	4,382,001	8,377,900	△ 106,170	△ 2.4
収 入 未 済 額	87,094,493	89,640,248	96,610,396	△ 2,545,755	△ 2.8
収 入 率	98.1	97.9	98.3	0.2	－
欠 損 率	0.1	0.1	0.1	0.0	－
未 収 率	1.8	2.0	1.6	△ 0.2	－
支 出 済 額	4,623,290,807	4,791,878,473	6,459,565,947	△ 168,587,666	△ 3.5
執 行 率	98.3	99.0	99.0	△ 0.7	－
翌年度繰越額	0	0	0	0	0.0
不 用 額	81,987,193	46,794,527	66,026,053	35,192,666	75.2

歳入歳出決算状況は、予算現額4,705,278,000円に対し、収入済額4,666,546,590円（調定に対する収入率98.1%）、支出済額4,623,290,807円（執行率98.3%）で前年度と比較し、収入済額で368,786,191円（8.6%）の増、支出済額で168,587,666円（△3.5%）の減となっている。

決算収支について、実質収支額は、43,255,783円の黒字となっている。

決算額の前年度と比較した主な増減状況をみると、歳入では療養給付費交付金が5,050,188円の皆減となっているが、繰入金272,358,122円（36.9%）、国民健康保険税51,270,887円（7.8%）、県支出金43,648,029円（1.5%）等で増となり、歳入総額は368,786,191円（8.6%）の増となっている。

歳出では、国民健康保険事業費納付金26,631,746円（2.2%）、保険給付費19,080,927円（0.7%）等で増となっているが、前年度繰上充用金133,361,343円（△21.3%）、諸支出金53,464,544円（△58.1%）、総務費22,069,626円（△18.3%）等で減となり、歳出総額では、168,587,666円（△3.5%）の減となっている。

なお歳入増については、累積赤字解消のため一般会計から国民健康保険特別会計への673,911,000円の繰入、国民健康保険税の税率改正が主な要因である。

(2) 下水道事業 (別紙資料編：別表 1－2・別表12参照)

決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	対前年度比較 (R元対H30)	
				増 減	増減率
予算現額	839,063,633	796,633,924	905,873,520	42,429,709	5.3
調定額	801,999,354	755,152,092	846,928,870	46,847,262	6.2
収入済額	703,468,554	688,168,093	754,239,664	15,300,461	2.2
不納欠損額	0	12,253	6,079	△ 12,253	皆減
収入未済額	98,561,215	66,971,746	92,683,127	31,589,469	47.2
収入率	87.7	91.1	89.1	△ 3.4	－
欠損率	0.0	0.0	0.0	0.0	－
未収率	12.3	8.9	10.9	3.4	－
支出済額	690,249,376	683,369,231	750,140,293	6,880,145	1.0
執行率	82.3	85.8	82.8	△ 3.5	－
翌年度繰越額	103,123,970	111,259,633	152,897,924	△ 8,135,663	△ 7.3
不用額	45,690,287	2,005,060	2,835,303	43,685,227	2178.7

歳入歳出決算額は、予算現額839,063,633円に対し、収入済額703,468,554円（調定に対する収入率87.7%）、支出済額690,249,376円（執行率82.3%）で前年度と比較し収入済額は15,300,461円（2.2%）、支出済額も6,880,145円（1.0%）の増となっている。

決算収支について、実質収支額は、13,151,591円の黒字となっている。

決算額の前年度と比較した主な増減状況をみると、歳入では、使用料及び手数料28,800,662円（△14.4%）、国庫支出金13,368,740円（△11.5%）等が減となっているが、繰入金22,695,000円（13.3%）、県支出金19,525,594円（42.6%）等で増となり、歳入総額は15,300,461円（2.2%）の増となっている。

歳出では、公債費が331,262円（△0.2%）の減であるが、土木費は7,211,407円（1.5%）の増となり、歳出総額は6,880,145円（1.0%）の増となっている。

(3) 土地区画整理事業（別紙資料編：別表1－2・別表13）

決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区分 \ 年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	対前年度比較（R元対H30）	
				増 減	増減率
予算現額	568,830,480	834,524,100	1,426,099,600	△ 265,693,620	△ 31.8
調定額	587,055,534	834,265,551	1,423,630,420	△ 247,210,017	△ 29.6
収入済額	587,055,534	813,565,551	1,395,875,320	△ 226,510,017	△ 27.8
不納欠損額	0	0	0	0	0.0
収入未済額	0	20,700,000	27,755,100	△ 20,700,000	皆減
収入率	100.0	97.5	98.1	2.5	－
欠損率	0.0	0.0	0.0	0.0	－
未収率	0.0	2.5	1.9	△ 2.5	－
支出済額	550,897,097	795,091,506	1,360,794,394	△ 244,194,409	△ 30.7
執行率	96.8	95.3	95.4	1.5	－
翌年度繰越額	15,158,880	16,714,480	63,040,100	△ 1,555,600	△ 9.3
不用額	2,774,503	22,718,114	2,265,106	△ 19,943,611	△ 87.8

歳入歳出決算額は、予算現額568,830,480円に対し、収入済額587,055,534円（調定に対する収入率100.0％）、支出済額550,897,097円（執行率96.8％）で、前年度と比較し収入済額は、226,510,017円（△27.8％）の減、支出済額も244,194,409円（△30.7％）の減となっている。

決算収支について、実質収支額は、20,999,557円の黒字となっている。

決算額の前年度と比較した主な増減状況をみると、歳入では、保留地処分金112,813,904円（皆減）、繰入金59,933,904円（△14.4％）、県支出金28,554,100円（△13.3％）等の減により、歳入総額226,510,017円（△27.8％）の減となっている。

歳出では、公債費4,337,040円（2.3％）等の増はあるが、土地区画整理事業費138,049,391円（△28.9％）、基金積立金112,904,885円（△99.8％）が減となり、歳出総額244,194,409円（△30.7％）の減となっている。

(4) 農業集落排水事業（別紙資料編：別表1－3・別表14参照）

決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区分 \ 年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	対前年度比較（R元対H30）	
				増 減	増減率
予算現額	26,118,000	23,890,000	19,958,000	2,228,000	9.3
調定額	26,108,768	23,714,731	26,691,710	2,394,037	10.1
収入済額	25,399,904	23,692,480	19,757,892	1,707,424	7.2
不納欠損額	0	0	0	0	0.0
収入未済額	708,864	22,251	6,933,818	686,613	3085.8
収入率	97.3	99.9	74.0	△ 2.6	－
欠損率	0.0	0.0	0.0	0.0	－
未収率	2.7	0.1	26.0	2.6	－
支出済額	21,848,564	20,945,673	19,281,276	902,891	4.3
執行率	83.7	87.7	96.6	△ 4.0	－
翌年度繰越額	0	2,420,000	0	△ 2,420,000	皆減
不用額	4,269,436	524,327	676,724	3,745,109	714.3

歳入歳出決算額は、予算現額26,118,000円に対し、収入済額25,399,904円（調定に対する収入率97.3％）、支出済額21,848,564円（執行率83.7％）で、前年度と比較し収入済額が1,707,424円（7.2％）の増、支出済額が902,891円（4.3％）の増となっている。

決算収支について、実質収支額は、3,551,340円の黒字となっている。

決算額の前年度と比較した主な増減状況をみると、歳入では、繰入金4,952,000円（△25.9％）、使用料及び手数料595,080円（△14.9％）等の減はあるが、県支出金5,000,000円（皆増）、繰越金2,270,191（476.3％）の増により、歳入総額1,707,424円（7.2％）の増となっている。

歳出では、農業集落排水事業費902,891円（5.9％）の増により、歳出総額902,891円（4.3％）の増となっている。

(5) 後期高齢者医療（別紙資料編：別表1－3・別表15参照）

決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	対前年度比較（R元対H30）	
				増 減	増減率
予算現額	315,861,000	297,062,000	275,001,000	18,799,000	6.3
調定額	316,716,110	299,576,649	276,419,302	17,139,461	5.7
収入済額	316,165,655	298,770,630	275,735,305	17,395,025	5.8
不納欠損額	73,024	0	0	73,024	皆増
収入未済額	1,773,604	1,154,096	841,227	619,508	53.7
収入率	99.8	99.7	99.8	0.1	－
欠損率	0.0	0.0	0.0	0.0	－
未収率	0.6	0.4	0.3	0.2	－
支出済額	313,480,953	296,348,716	274,189,171	17,132,237	5.8
執行率	99.2	99.8	99.7	△ 0.6	－
翌年度繰越額	0	0	0	0	0.0
不用額	2,380,047	713,284	811,829	1,666,763	233.7

歳入歳出決算額は、予算現額315,861,000円に対し、収入済額316,165,655円（調定に対する収入率99.8%）、支出済額313,480,953円（執行率99.2%）で前年度と比較し収入済額が17,395,025円（5.8%）の増、支出済額が17,132,237円（5.8%）の増となっている。

決算収支について、実質収支額は、2,684,702円の黒字となっている。

決算額の前年度と比較した主な増減状況をみると、歳入では、繰入金877,000円（△1.2%）、諸収入112,843円（△31.1%）等の減はあるが、後期高齢者医療保険料17,509,788円（7.9%）、繰越金875,780円（56.6%）が増となり、歳入総額17,395,025円（5.8%）の増となっている。

歳出では、総務費1,854,699円（△15.7%）等の減はあるが、後期高齢者医療広域連合納付金19,031,679円（6.7%）の増により、歳出総額17,132,237円（5.8%）の増となっている。

4. 財産に関する調書

(1) 土地及び建物

令和元年度末における土地の面積は、569,434㎡（行政財産552,531㎡、普通財産16,903㎡）で、前年度末と比較し増減はない。

また建物の面積は、85,426㎡（行政財産82,819㎡、普通財産2,607㎡）で、前年度末と比較し増減はない。

(2) 基金

一般会計においては、積立額1,025,897,399円（前年度積立額1,069,946,035円）で、取崩し額が681,887,000円（前年度取崩し額1,020,036,000円）になり、令和元年度末現在高が1,003,259,822円（前年度末現在高659,249,423円）となっている。また国民健康保険特別会計の国民健康保険給付準備基金は、積立額26円（前年度積立なし）、取崩しは前年度同様なく、令和元年度末現在高95,893円（前年度末現在高95,867円）、土地区画整理事業特別会計の土地区画整理事業基金は、積立額251,632円（前年度積立額113,156,517円）、取崩し額117,222,096円（前年度取崩し額170,700,000円）で令和元年度末現在高372,105,724円（前年度末現在高489,076,188円）となっている。

(3) 有価証券

有価証券は、沖縄電力株式会社 他5社の株券を引続き保有しており、令和元年度末現在高は、20,399,000円となっている。

(4) 物 品

(ア) 備 品

取得価格が100万円以上の備品は、令和元年度末現在86点（一般会計85点、特別会計1点）で、前年度末現在104点（一般会計103点、特別会計1点）と比較し18点減少している。

(イ) 公用車

令和元年度末現在高56台（一般会計55台、特別会計1台）で、前年度末現在高61台（一般会計59台、特別会計2台）と比較し5台減少している。

(5) 出資・出捐金による権利

令和元年度末における出資・出捐金団体は、沖縄県建設技術センター他20団体である。現在高は116,973,741円で前年度からの増減はない。

(6) 債 権

下水道事業の水洗便所改造等資金貸付金は、令和元年度中の貸付はなく、4件112,400円が償還された。

審 査 意 見

令和元年度の一般会計及び特別会計予算に計上された各事務事業は、総じて順調な成果を収めているものと認められた。今後とも次の点に留意し、なお一層適正な事務処理を行い、業務の適正かつ効率的執行に努められるよう望むものである。

1. 予算の執行について

(1) 調定について

出納整理期間中に一般会計において198件（対前年度15件減）、特別会計において31件（対前年度9件減）の調定行為がなされている。大部分が、国・県からの交付金等の確定通知の遅れ及び歳入側からの通知の遅れによるものであるが、依然として一部には、調定の遅延、数値の錯誤訂正等によるものが見受けられた。

調定は、歳入を徴収しようとする場合において、その内容を調査して収入金額を決定する内部的意思決定行為である。今後とも調定の手続きにあたっては規則の定めに則って、時機を失しないよう適切な事務処理に努められたい。

(2) 収入未済額について

収入未済額は、一般会計が205,766,830円で、前年度と比較し238,129,946円の減、特別会計が188,138,176円で、前年度と比較し9,649,835円の増となっている。

なお国・県からの交付金等以外の収入未済額は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	平成29年度	対前年度比較 (R元対H30)	
					増 減	増減率
一般会計	町 税	26,137,006	29,241,814	42,965,000	△ 3,104,808	△ 10.6
	民生費負担金	3,019,400	2,242,370	2,084,970	777,030	34.7
	教育使用料	934,550	689,450	727,550	245,100	35.6
	学校給食費	62,345,148	65,837,480	63,093,218	△ 3,492,332	△ 5.3
特別会計	国 保 税	83,100,468	85,329,096	92,981,687	△ 2,228,628	△ 2.6
	下水道使用料	36,699,832	799,150	981,172	35,900,682	4492.4
	農排使用料	703,162	22,251	13,818	680,911	3060.1

収入未済額が減少傾向にあることは、関係部署で法的措置など各種の努力がなされているため、高く評価する。一方、収入未済額は、依然として多額である。新型コロナウイルス

感染症の影響により、収入が減少する方が増える事も予想され、徴収業務の環境は、厳しい状況にあると思われるが、納税者の負担の公平と財源確保の観点から収入未済の実態把握に努め、督促や滞納処分等、それぞれに応じた適切な債権管理を行い、引き続き収入未済額の解消と新たな発生防止についても取り組みを強化されたい。なお学校給食収入（滞納繰越分）において、収入未済額に長期間動きがないものがある。これについては適宜対処されたい。

また下水道使用料、農業集落排水使用料の大幅な収入未済額増については、下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計が、令和2年4月1日より公営企業会計（下水道事業会計）へ移行したことに伴い、これまで出納整理期間に収納していた使用料が令和2年度分使用料で収納されるためである。

（３）不納欠損額について

不納欠損額は、一般会計で個人町民税20件767,277円（前年度41件1,196,693円）、法人町民税1件50,000円（前年度5件358,400円）、固定資産税16件2,152,066円（前年度12件1,293,100円）、軽自動車税22件73,415円（前年度31件156,256円）となっている。

特別会計では、国民健康保険税84件4,275,831円（前年度110件4,382,001円）、となっている。

これら不納欠損処分は、滞納者が行方不明、倒産、生活困窮者等の理由があり、地方税法第18条（5年時効）、同法第15条の7第4項（3年時効）及び同法同条第5項（即減）に基づくものである。滞納者個々の実態把握に努め、滞納処分等関係法令に基づく措置については、十分に調査・検討及び滞納処分時期等に注意し、債権の適切な管理及び処分に努められたい。また財政事情の厳しい折、税収等の自主財源の収納には鋭意総力を結集して極力不納欠損額の減少を図られたい。

（４）予算の流用、充用について

（ア）予算の流用は、一般会計37件14,593,000円（前年度18件3,314,000円）、国民健康保険特別会計24件26,651,000円（前年度19件36,319,000円）、後期高齢者医療保険特別会計はなく（前年度2件12,000円）、合計61件41,244,000円（前年度39件39,645,000円）となっている。

予算の流用については、予算内の検討を十分に行い執行されるよう努められたい。

（イ）予備費の充用は、一般会計が24件24,421,000円（前年度28件30,374,000円）、土地区画整理事業特別会計2件250,000円（前年度1件4,000円）、農業集落排水事業特別会計はなく（前年度1件180,000円）、合計26件24,671,000円（前年度30件30,558,000円）となっている。

予備費の充用については、突発的な台風災害等への対応が主なものではあるが、必要性や充用時期等に留意し、執行されるよう努められたい。

(5) 不用額について

不用額は、前年度と比較し一般会計は187,083,404円減、特別会計は、国民健康保険で35,192,666円増、下水道事業で43,685,227円増、土地区画整理事業で19,943,611円減、農業集落排水事業で3,745,109円増、後期高齢者医療保険で1,666,763円増、各会計合計で前年度の845,620,411円より122,737,250円（△14.5%）減の722,883,161円となっている。

一般会計における不用額585,781,695円の内訳で主なものは、前年度より繰越した小学校空調設備設置事業、中学校空調設備設置事業、幼稚園空調設備設置事業の入札残によるものである。

年度末まで執行残の把握が難しい費用もあるものの、予算の効率執行の観点から極力款項目ごとに執行状況の把握に努め、早期の財政調整により財源の有効活用を図られたい。

(6) 繰越明許費について

令和元年度から令和2年度への繰越明許費は、一般会計8事業188,109,980円（前年度10事業1,082,914,970円）、下水道事業特別会計1事業103,123,970円（前年度1事業111,259,633円）、土地区画整理事業特別会計1事業15,158,880円（前年度1事業16,714,480円）、農業集落排水事業特別会計なし（前年度1事業2,420,000円）、合計10事業306,392,830円（前年度13事業1,213,309,083円）となっており、前年度と比較し906,916,253円の減となっている。

主な繰越理由は、国の補助金交付が年度末に決定されたこと、また用地取得・物件補償の交渉難航や関係機関との協議に日数を要したこと等となっている。

予算の執行については、細心の注意を払い、年度内執行されるよう努められたい。

(7) 税収等の徴収強化について

(ア) 町税の収納状況の徴収率について、最近5カ年を比較してみると、平成27年度98.1%、平成28年度98.5%、平成29年度98.9%、平成30年度99.3%と推移しており、令和元年度は、99.4%で対前年度比0.1ポイント増となっている。町税の徴収率は、平成16年度91.2%が対前年度比で0.4ポイント減少した後、15年続けて上昇しており、徴収体制の強化が顕著に表れている。この間の町税の推移をみると、現年度分の徴収率が、平成24年度以降99.0%以上の高水準を維持しており、不納欠損処理があるものの、収入未済額が11年続けて減少し続けている。絶え間なく徴収強化に努めている成果である。

滞納者に対しては、十分なる実態調査を行うとともに、地方税法に定めのある滞納者の財産差押え等を含めて、債権の管理及び滞納処分等、引き続き徴収強化に努められたい。

次に、国民健康保険税の収納状況も厳しい状況にあるが、最近5カ年の現年度課税分の収納状況を比較してみると、平成27年度97.3%、平成28年度97.1%、平成29年度97.9%、平成30年度96.7%と推移しており、令和元年度は、95.9%で前年度比0.8ポイント減となっている。また滞納繰越分を含めた令和元年度徴収率は、89.0%で前年度比1.1ポイント増となっている。

県内の他市町村もかなり厳しい状況にあるが、尚一層、調査、研究、工夫、関係部署間

との連携強化等を実践し、現在の高水準を維持しながら、効率的な徴収事務に努められたい。

(イ) 学校給食費現年度分の収納率は、平成20年度以降95.0%以上を維持しており、令和元年度は、98.5%で前年度比2.5ポイント増となっている。また給食費の収入済額212,004,999円に対し、給食賄費は、231,025,717円で、その差額19,020,718円は他の一般財源から補填されている。

学校給食費と給食賄費は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年 度	調 定 額	収入済額 (a)		還付 未済額	収入未済額	給食賄費 (b)	収入済額 － 給食賄費
	(不納欠損額を除く)	(還付未済額を除く)	収納率				(a)－(b)
平成27	206,313,190	202,991,452	98.4%	0	3,321,738	217,783,689	△ 14,792,237
平成28	212,909,800	208,906,643	98.1%	0	4,003,157	223,309,749	△ 14,403,106
平成29	217,956,147	214,559,895	98.4%	0	3,396,252	222,679,820	△ 8,119,925
平成30	226,073,830	217,113,547	96.0%	0	8,960,283	237,342,283	△ 20,228,736
令和元	215,264,121	212,004,999	98.5%	995,475	3,259,122	231,025,717	△ 19,020,718

学校給食費は、年々増加する児童・生徒数等により、調定額、給食賄費とも増加を続けていたが、新型コロナウイルス感染拡大防止による臨時休校に伴い、前年度より減となっている。

令和元年度の滞納繰越分は、収入済額が9,248,546円で対前年度比3,032,525円の増となっている。今後とも継続して徴収強化に努められたい。

一方、学校給食の収入未済額は依然多額（令和元年度62,345,148円）であり、学校給食費負担の公平、公正を欠いているといえる。この収入未済額に長期間動きがないものがあるので、滞納処分等関係法令を十分に調査・検討し、適宜対処されたい。また収入未済額の中には、不納欠損に結びつくものがみられる。滞納者個々の実態把握、債権の適切な管理及び処分に努められたい。債権回収について、法的手段を含めた新たな方策等の調査研究を図り、徴収体制の強化に鋭意努力されたい。

(8) 下水道使用料の徴収について

過去5ヶ年の現年度分の収納率は98%以上を維持してきたが、令和元年度は出納整理期間に収納していた使用料が令和2年度分使用料で収納されるため、収納率82.3%（対前年度比17.3ポイント減）となっている。

収入未済額について、平成25年度から平成30年度までの滞納繰越分は、71件70,664円、令和元年度分は、12,340件36,629,168円で合計12,411件36,699,832円となる。未納者の実態把握及び徴収強化に努められたい。

2. 財産の管理について

財産の管理については、おおむね適正に管理がなされているが、次の事項については、是正・改善の必要があると認められた。

(1) 公有財産台帳の整備について

公有財産は、公有財産規則の公有財産台帳（様式第24号）、公有財産現在額調書（様式第27号）等が作成されておらず連結財務諸表の作成にも関係することから速やかに台帳の整備を行い、適切な事務処理を図られたい。

(2) 基金について

基金については、引き続き有利な運用を行うよう努められたい。

財政調整基金は、町財政の健全な運営のため、年度間の財源の不均衡を調整し、将来の財政負担に備えることを目的としているが、平成25年度末時点で、1,971,953,416円あった財政調整基金残高が令和元年度末時点では、602,980,729円となっている。また本町が平成28年度に定めた「南風原町の基金運用方針について」では、標準財政規模に対する財政調整基金の割合を20.0%前後の数値となるよう基金の確保に取り組むとあるが、本町の令和元年度標準財政規模7,352,332千円に対する財政調整基金残高の割合は8.2%である。

今後、見込まれる負担増に対処する必要があることから財政調整基金を積み立てていく財政運営に鋭意努力されたい。

(3) 有価証券について

有価証券については、沖縄電力株式会社 他5社の株券を保有しているが、主管課は今後の社会情勢を注視し、目的及び方針も含め引き続き保有すべきかどうか検討されたい。

(4) 出資・出捐金による権利について

出資・出捐金については、その権利等を適切に管理するため、主管課は、当該法人の合併・解散等の動向を注視し、適宜対応でき得る体制で引き続き取り組まれたい。

3. 財政運営について（別紙資料編：別表16参照）

財政運営について、その概要を例年にならって、財政指数（普通会計）を参考にしながら総合的に捉えてみた。

（1）実質収支比率

財政運営の健全性の確保の点からは、実質収支額が黒字であるということが必須の要件となるが、その黒字額は標準財政規模の3%～5%程度であることが望ましいとされている。

本年度の実質収支比率は、2.3%で前年度9.2%から前年度比較6.9ポイントの減となっている。今後も適度の収支額の確保に努めることが望まれる。

（2）財政力指数

この指数は、地方交付税交付金の算定に使われる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3箇年の平均値をいい、標準的な行政活動を行うのに必要な財源をどのくらい自前で調達できるかという財政基盤の強さを表す指標として用いられる。この指数は「1」に近いほど、財政力が強いとみることができる。

本年度の財政力指数は、0.651で前年度0.643より0.008ポイント高くなっている。今後とも自主財源の確保に一層努められるよう望むものである。

（3）経常収支比率

この比率は人件費、扶助費、公債費等の容易に縮減することができない経費に対し、町税、地方交付税、地方譲与税等の一般財源がどの程度充当されているかを見ることによって、財政構造の弾力性を判断しようとする指標である。この比率の目安としては、概ね65%～75%の間に分布することが望ましいとされており、比率が低いほど弾力性があって、一般財源に余力があることになる。

本年度は、87.9%で前年度88.6%より0.7ポイント低くなっており、今後とも財政の硬直化防止と弾力性の確保に努めることが求められる。

（4）公債費負担比率

この比率は、公債費に係る財政負担の度合いを判断する指標の一つで、一般財源が起債発行経費を含む公債費に充当された割合を示し、税の徴収率の高低等、団体の事情が反映される指標で、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。公債費は、一般会計1,049,713,578円、土地区画整理事業特別会計195,262,679円の公債費合計額で算出される。本年度の公債費負担比率は13.6%となり、前年度12.8%より0.8ポイント高くなっている。

このほか特別会計において、国民健康保険8,985円、下水道事業187,047,149円、農業集落排水事業5,606,584円の公債費がある。

なお、債務負担行為で翌年度以降の支出予定額は、149,619千円となっている。
内容は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分 債務負担行為の内容	令和元年度 支出額	令和2年度以降 支出予定額
物件の購入等に係るもの		
1 町県民税納税通知作成及び封入封緘業務委託料	2,270	
2 軽自動車税納税通知業務委託料	691	
3 「広報はえばる」印刷製本業務	4,212	
4 「議会会議録」印刷製本業務	1,692	
5 「はえばる議会だより」印刷製本業務	1,657	
6 第2期子ども・子育て支援事業計画策定業務委託料	2,840	
7 町県民税納税通知作成及び封入封緘業務委託料		2,480
8 軽自動車税納税通知業務委託料		726
9 「広報はえばる」印刷製本業務		4,726
10 「議会会議録」印刷製本業務		1,673
11 「はえばる議会だより」印刷製本業務		1,668
12 南風原町都市マスタープラン策定業務		4,843
13 令和2年度小学校教科書改訂に伴う指導書等購入		19,268
債務保証、損失補償に係るもの	0	0
その他		
1 土地改良施設維持管理適正化事業負担金	126	252
2 学校校務支援システム運営事業	4,316	16,252
3 固定資産土地評価見直し委託料	3,607	7,106
4 南風原町議会映像インターネット配信事業	894	
5 ふるさと納税推進事業	22,000	
6 コピー機使用料		13,567
7 ふるさと納税推進事業		72,750
8 食の自立支援サービス事業委託料		2,413
9 マイコンスライサー使用料		1,895
合 計	44,305	149,619

今後は、特別会計（土地区画整理事業）への繰出や負担金等の増加も予想され、町民の多様な行政需要に対応し事務事業を推進するには、必然的に地方債に依存することになる為、公債費の動向には特に留意して、健全財政に努めることが望まれる。

以上、基本的要素となる観点から財政運営について検討を試みた。

上記実質収支比率にも見られるように、令和元年度の実質収支比率は、2.3%で前年度9.2%と比較して6.9ポイント減となっている。その要因として、平成30年度は連結実質収支額が赤字にならないための対応として、財政調整基金を取崩して予備費へ増額補正を行っていたものを令和元年度南風原町一般会計補正予算（第7号）にて、673,911,000円を繰出しし

国民健康保険特別会計の累積赤字を解消したことが挙げられる。実質収支比率は、高いほどよいわけでもないことから、今後とも適度の収支額の確保に努められたい。

一般会計性質別経費の状況（別表８）をみると、義務的経費は増加を続けており、扶助費の前年度比4.6%の伸び率が主な要因として挙げられる。投資的経費では、普通建設事業が376,018,904円の増となり、前年度比39.9%の大幅増となった。また地方債現在高の状況は、21,084,706千円であり、そのうち一般会計等繰入見込額が15,942,874千円で、基金残1,381,538千円を差し引いた残高は、14,561,336千円を超える状況となっている。今後とも経常収支比率、公債費負担比率等に留意し健全財政の保持に努められるよう望むものである。地方債は、次表のとおりである。

（単位：千円）

地方債	現在高の状況	左のうち一般会計等繰入見込額
1 普通会計（一般会計及び土地区画整理事業特別会計）	13,371,820	13,371,820
2 下水道事業特別会計	2,892,437	1,793,310
3 農業集落排水事業特別会計	51,767	47,573
4 東部消防組合	534,603	199,407
5 那覇市・南風原町環境施設組合	2,717,621	323,261
6 南部広域市町村圏事務組合（南斎場建設事業）	961,914	172,952
7 南部広域行政組合（東部環境衛生事業）	554,544	34,551
合 計	21,084,706	15,942,874

厳しい財政事情のなかで、積極的に行政需要に対処して財政運営がなされたことは評価されるところである。

本町の財政が極めて厳しい状況下にあることを踏まえて、人件費、扶助費及び公債費等の義務的経費の動向を特に注視し、財政基盤の強化に努めること。また事務事業の執行の際には、「選択と集中」や「スクラップ＆ビルド」等を図り、とくに公債費の増の要因となる普通建設事業の実施に当たっては充分検討をし、また財源の確保に一層努め、健全な財政運営を推進し今後とも、最小の経費で最大の効果を上げるという行財政運営の基本原則に則り、様々な取り組みを通して、より一層確かな事業管理及び適切な事務処理に努められたい。

なお、次のことに適切な措置を執られるよう要望する。

(1) 事務処理等について【税務課・国保年金課・保健福祉課・全部署を対象】

事務処理等については、固定資産税土地の住宅用地特例の適用に関する誤り、日本脳炎予防接種予診票の通知漏れ及び乳がん検診無料クーポン券の有効期限の記載誤りがあった。適切な事務処理を図るため、管理職員等においては、法令等を遵守したより適正な事務執行に向け、職員が担う業務の進捗管理や情報の共有等、日常のチェック業務を徹底されたい。また、複数職員による業務のチェック体制の強化や事務指導体制の充実に努められたい。全庁的な取り組みとして職員一丸の体制で事務処理等のミスを防ぐよう要望する。

(2) 沖縄振興特別推進交付金事業（一括交付金）について【全部署を対象】

沖縄振興特別推進交付金事業は、令和3年度までの計画であり、制度の趣旨・目的を踏まえ、効果的な事業として完了されるよう要望する。

(3) 保険給付費の抑制について【保健福祉課・国保年金課】

国民健康保険特別会計において、保険給付費は今後も増加していくことが予想される。保険給付費の抑制については、現行の保健活動をさらに創意工夫し、町民への健康増進対策を一層強化し、保険給付費の抑制に努められたい。なお、国民健康保険の財政基盤強化を図るよう前期高齢者財政調整制度に起因する赤字等については、財政支援措置を引き続き国・県に強く要望されたい。

む す び

財政は、総じて健全に運営されていた。一般会計及び特別会計を総括した実質収支額が、235,083,919円（前年度は200,899,836円で34,184,083円の増）の黒字決算をもって翌年度に引き継いだ。

ただし、国民健康保険特別会計においては収支の均衡が得られず、令和元年度までの累積赤字は解消されたものの、単年度赤字の発生が予想される。社会の高齢化が進むなかで、本町の国民健康保険加入者の一人当たりの医療費（一般、退職者）は年額353,496円（前年度343,373円）となっており、依然として高い状況にある。この10年間の推移をみると、平成22年度は年額263,195円であり、10年間で90,301円増加している。この医療費に対する抑制策は、喫緊の課題であり、抜本的解決が急がれるが、保健福祉課及び国保年金課が連携し、KDB（国保データベース）を活用した南風原町保健事業実施計画（データヘルス計画）等の取り組みがある。同事業を含む町民への健康づくりに関する諸施策を実践していくことで、中・長期的に町民の医療費が削減されるよう今後とも取り組まれない。

さて、令和元年度は、ハード面においては、津嘉山北土地地区画整理事業、津嘉山中央線街路事業、黄金森公園整備事業、津嘉山公園整備事業及び下水道事業等があり、ソフト面においては、保育所運営事業、こども医療費助成事業、学童保育事業、ふるさと納税推進事業等がある。教育面では、北丘小学校西側避難通路整備事業、小学校空調設備設置事業、中学校空調設備設置事業及び幼稚園空調設置事業など町民生活に密着した幾多の施策が推進されて、成果を収めたことは評価されることである。

また、平成24年に創設され8年目を迎えた沖縄振興特別推進交付金事業（一括交付金）を利用した主な事業を記してみると、特別支援教育支援員配置事業、南風原町地域ブランド構築・展開プロジェクト等が行われた。

令和元年度一般会計決算において、自主財源では、基幹である町税が対前年度比126,683,081円増（伸び率3.1%）、寄附金が対前年度比151,356,000円増（伸び率249.8%）となっているが、繰入金が対前年度比336,000,315円減（伸び率△32.7%）、繰越金が対前年度比156,799,694円減（伸び率△18.3%）となり、自主財源は対前年度比254,373,214円減（伸び率△3.6%）、自主財源比率が対前年度比2.5ポイント減となっている。次に依存財源は、県支出金が対前年度比194,808,556円減（伸び率△8.8%）となっているが、国庫支出金が対前年度比469,127,790円増（伸び率20.0%）、町債も対前年度比232,400,000円増（伸び率37.3%）となり、依存財源は対前年度比567,466,741円増（伸び率7.0%）、依存財源比率は対前年度比2.5ポイント増となっている。

南風原町は、「福祉のまち」「子育てしやすいまち」として認知されている。一方、現実には非常に厳しい財政運営となっていることから、第三次財政健全化計画を着実に実行しつつ、町民への福祉サービスの向上を図るよう取り組まれない。

以上のように、厳しい財政状況が続く中、「南風原町まちづくり基本条例」の基本理念及び基本原則を意識したまちづくりと「南風原町第五次総合計画」の長期展望のまちづくり、平成30年度を初年度とした「第四次南風原町行政改革大綱」に基づく計画のもと、行政改革の進捗と主要施策の成果等に鑑み、安定した財源の確保及び新たな財源の創出に努め、限られた財源のなかで、引き続き、歳出の効率化・重点化を図り、健全な財政運営と行政改革を認識し、町政の更なる進展と町民福祉の向上増進に寄与されるよう、一層のご尽力を望むものである。

別 紙 資 料 編

各会計歳入歳出決算の概要

単位：円，％

区 分	一 般 会 計				国民健康保険特別会計				
	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増減額 (A)－(B) (C)	伸び率 % (C) / (B) × 100	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増減額 (A)－(B) (C)	伸び率 % (C) / (B) × 100	
歳 入	予算現額	16,074,604,810	16,321,586,812	△ 246,982,002	△ 1.5	4,705,278,000	4,838,673,000	△ 133,395,000	△ 2.8
	調定額	15,678,949,573	15,605,147,794	73,801,779	0.5	4,757,552,114	4,390,762,248	366,789,866	8.4
	(対予算比) %	97.5	95.6	－	－	101.1	90.7	－	－
	収入済額	15,472,054,557	15,158,961,030	313,093,527	2.1	4,666,546,590	4,297,760,399	368,786,191	8.6
	(対調定比) %	98.7	97.1	－	－	98.1	97.9	－	－
入	不納欠損額	3,046,258	3,004,449	41,809	1.4	4,275,831	4,382,001	△ 106,170	△ 2.4
	(対調定比) %	0.0	0.0	－	－	0.1	0.1	－	－
	収入未済額	205,766,830	443,896,776	△ 238,129,946	△ 53.6	87,094,493	89,640,248	△ 2,545,755	△ 2.8
(対調定比) %	1.3	2.8	－	－	1.8	2.0	－	－	
歳 出	支出済額	15,300,713,135	14,461,218,903	839,494,232	5.8	4,623,290,807	4,791,878,473	△ 168,587,666	△ 3.5
	(対予算比) %	95.2	88.6	－	－	98.3	99.0	－	－
	翌年度繰越額	188,109,980	1,087,502,810	△ 899,392,830	△ 82.7	0	0	0	0.0
(対予算比) %	1.2	6.7	－	－	0.0	0.0	－	－	
出	不用額	585,781,695	772,865,099	△ 187,083,404	△ 24.2	81,987,193	46,794,527	35,192,666	75.2
	(対予算比) %	3.6	4.7	－	－	1.7	1.0	－	－
	歳入歳出差引額	171,341,422	697,742,127	△ 526,400,705	△ 75.4	43,255,783	△ 494,118,074	537,373,857	108.8
内翌年度に繰越すべき財源	19,900,476	14,537,348	5,363,128	36.9	0	0	0	0.0	
実質収支額	151,440,946	683,204,779	△ 531,763,833	△ 77.8	43,255,783	△ 494,118,074	537,373,857	108.8	
(対予算比) %	0.9	4.2	－	－	0.9	△ 10.2	－	－	
(還付未済額)	1,918,072	714,461			364,800	1,020,400			

各会計歳入歳出決算の概要

単位：円，％

区 分	下水道事業特別会計				土地区画整理事業特別会計			
	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増減額 (A)－(B) (C)	伸び率 % (C) / (B) × 100	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増減額 (A)－(B) (C)	伸び率 % (C) / (B) × 100
予算現額	839,063,633	796,633,924	42,429,709	5.3	568,830,480	834,524,100	△ 265,693,620	△ 31.8
歳 入	調定額 (対予算比) %	801,999,354 95.6	755,152,092 94.8	6.2	587,055,534 103.2	834,265,551 100.0	△ 247,210,017	△ 29.6
	収入済額 (対調定比) %	703,468,554 87.7	688,168,093 91.1	2.2	587,055,534 100.0	813,565,551 97.5	△ 226,510,017	△ 27.8
	不納欠損額 (対調定比) %	0 0.0	12,253 0.0	皆減	0 0.0	0 0.0	0	0.0
	収入未済額 (対調定比) %	98,561,215 12.3	66,971,746 8.9	47.2	0 0.0	20,700,000 2.5	△ 20,700,000	皆減
歳 出	支出済額 (対予算比) %	690,249,376 82.3	683,369,231 85.8	1.0	550,897,097 96.8	795,091,506 95.3	△ 244,194,409	△ 30.7
	翌年度繰越額 (対予算比) %	103,123,970 12.3	111,259,633 14.0	△ 7.3	15,158,880 2.7	16,714,480 2.0	△ 1,555,600	△ 9.3
	不用額 (対予算比) %	45,690,287 5.4	2,005,060 0.3	2,178.7	2,774,503 0.5	22,718,114 2.7	△ 19,943,611	△ 87.8
	歳入歳出差引額	13,219,178	4,798,862	175.5	36,158,437	18,474,045	17,684,392	95.7
内翌年度に繰越すべき財源	67,587	987,037	△ 919,450	△ 93.2	15,158,880	13,221,460	1,937,420	14.7
実質収支額 (対予算比) %	13,151,591 1.6	3,811,825 0.5	9,339,766 —	245.0	20,999,557 3.7	5,252,585 0.6	15,746,972 —	299.8
(還付未済額)	30,415							

県民税県への過払い額
特例還付金

別表 1－3

各会計歳入歳出決算の概要

単位：円，％

区 分	農業集落排水事業特別会計				後期高齢者医療保険特別会計			
	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増減額 (A)－(B) (C)	伸び率 % (C) / (B) × 100	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増減額 (A)－(B) (C)	伸び率 % (C) / (B) × 100
予算現額	26,118,000	23,890,000	2,228,000	9.3	315,861,000	297,062,000	18,799,000	6.3
歳入	調定額 (対予算比) %	26,108,768 100.0	23,714,731 99.3	10.1	316,716,110 100.3	299,576,649 100.8	17,139,461	5.7
	収入済額 (対調定比) %	25,399,904 97.3	23,692,480 99.9	7.2	316,165,655 99.8	298,770,630 99.7	17,395,025	5.8
	不納欠損額 (対調定比) %	0 0.0	0 0.0	0.0	73,024 0.0	0 0.0	73,024	皆増
	収入未済額 (対調定比) %	708,864 2.7	22,251 0.1	3,085.8	1,773,604 0.6	1,154,096 0.4	619,508	53.7
歳出	支出済額 (対予算比) %	21,848,564 83.7	20,945,673 87.7	4.3	313,480,953 99.2	296,348,716 99.8	17,132,237	5.8
	翌年度繰越額 (対予算比) %	0 0.0	2,420,000 10.1	皆減	0 0.0	0 0.0	0	0.0
	不用額 (対予算比) %	4,269,436 16.3	524,327 2.2	714.3	2,380,047 0.8	713,284 0.2	1,666,763	233.7
	歳入歳出差引額	3,551,340	2,746,807	29.3	2,684,702	2,421,914	262,788	10.9
内翌年度に繰越すべき財源	実質収支額 (対予算比) %	3,551,340 13.6	326,807 1.4	986.7	2,684,702 0.8	2,421,914 0.8	262,788	10.9
	(還付未済額)			—			—	—
県民税県への過払い額 特例還付金					1,296,173	348,077		

各会計歳入歳出決算の概要

単位：円、％

区 分		各 会 計 総 括					
		令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増減額 (A)－(B) (C)	伸び率 % (C)/(B)×100
予算現額				22,529,755,923	23,112,369,836	△ 582,613,913	△ 2.5
歳 入	調定額						
	(対予算比) %						
	収入済額			22,168,381,453	21,908,619,065	259,762,388	1.2
	(対調定比) %			98.4	94.8	—	—
				21,770,690,794	21,280,918,183	489,772,611	2.3
入	(対調定比) %			98.2	97.1	—	—
	不納欠損額			7,395,113	7,398,703	△ 3,590	△ 0.0
	(対調定比) %			0.0	0.0	—	—
	収入未済額			393,905,006	622,385,117	△ 228,480,111	△ 36.7
	(対調定比) %			1.8	2.8	—	—
歳 出	支出済額			21,500,479,932	21,048,852,502	451,627,430	2.1
	(対予算比) %			95.4	91.1	—	—
	翌年度繰越額			306,392,830	1,217,896,923	△ 911,504,093	△ 74.8
	(対予算比) %			1.4	5.3	—	—
	不用額			722,883,161	845,620,411	△ 122,737,250	△ 14.5
出	(対予算比) %			3.2	3.7	—	—
	歳入歳出差引額			270,210,862	232,065,681	38,145,181	16.4
	内翌年度に繰越すべき財源			35,126,943	31,165,845	3,961,098	12.7
	実質収支額			235,083,919	200,899,836	34,184,083	17.0
	(対予算比) %			1.0	0.9	—	—

県民税県への過払い額
特例還付金

別表2

一般会計決算収支状況

単位：円，％

区分	年度	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増減額 (A)－(B)＝(C)	伸び率％ (C)／(B)×100	摘 要
予 算 現 額 (A)		16,074,604,810	16,321,586,812	△ 246,982,002	△ 1.5	
歳入決算総額 (B)		15,472,054,557	15,158,961,030	313,093,527	2.1	
歳出決算総額 (C)		15,300,713,135	14,461,218,903	839,494,232	5.8	
歳入歳出差引額 (D)		171,341,422	697,742,127	△ 526,400,705	△ 75.4	
翌年度へ繰越すべき財源 (E)		19,900,476	14,537,348	5,363,128	36.9	
内 訳	継続通次繰越額	0	0	0	0.0	
	繰越明許費	19,900,476	9,949,508	9,950,968	100.0	
	事故繰越費	0	4,587,840	△ 4,587,840	皆減	
実質収支額 (F)		151,440,946	683,204,779	△ 531,763,833	△ 77.8	(D)－(E)
単年度収支額 (G)		△ 531,763,833	△ 145,968,408	△ 385,795,425	△ 264.3	(F)－対前年度(F)
積立額 (H)		792,921,894	991,994,343	△ 199,072,449	△ 20.1	
繰上償還金 (I)		0	0	0	0.0	
積立金取崩額 (J)		577,053,000	939,677,000	△ 362,624,000	△ 38.6	
実質単年度収支額 (K)		△ 315,894,939	△ 93,651,065	△ 222,243,874	△ 237.3	(G)＋(H)＋(I)－(J)

別表 3

一 般 会 計 財 源 構 成 状 況

単位：円，％

区 分 \ 年 度		令和元年度		平成30年度		対前年度比	
		決算額 (A)	構成 比率	決算額 (B)	構成 比率	増減額 (A) - (B) = (C)	伸び率％ (C) / (B) × 100
自主財源	町 税	4,268,453,926	27.6	4,141,770,845	27.3	126,683,081	3.1
	分担金及び金	304,066,590	2.0	389,748,219	2.6	△ 85,681,629	△ 22.0
	使用料及び料	80,747,282	0.5	114,126,933	0.8	△ 33,379,651	△ 29.2
	財産収入	21,006,751	0.1	7,981,578	0.0	13,025,173	163.2
	寄附金	211,948,000	1.4	60,592,000	0.4	151,356,000	249.8
	繰入金	691,719,493	4.5	1,027,719,808	6.8	△ 336,000,315	△ 32.7
	繰越金	697,742,127	4.5	854,541,821	5.6	△ 156,799,694	△ 18.3
	諸収入	510,271,993	3.3	443,848,172	2.9	66,423,821	15.0
	計	6,785,956,162	43.9	7,040,329,376	46.4	△ 254,373,214	△ 3.6
依存財源	地方譲与税	67,605,006	0.4	68,141,000	0.5	△ 535,994	△ 0.8
	利子割交付金	1,910,000	0.0	3,086,000	0.0	△ 1,176,000	△ 38.1
	配当割交付金	6,774,000	0.1	5,125,000	0.0	1,649,000	32.2
	株式譲渡所得割交付金	4,773,000	0.0	4,436,000	0.0	337,000	7.6
	地方消費税交付金	637,774,000	4.1	663,469,000	4.4	△ 25,695,000	△ 3.9
	自動車取得税交付金	11,157,501	0.1	19,841,000	0.2	△ 8,683,499	△ 43.8
	環境性能割交付金	2,198,000	0.0	0	0.0	2,198,000	皆増
	地方特例交付金	114,050,000	0.7	22,213,000	0.2	91,837,000	413.4
	地方交付税	2,146,901,000	13.9	2,145,659,000	14.2	1,242,000	0.1
	交通安全対策特別交付金	4,250,000	0.0	4,675,000	0.0	△ 425,000	△ 9.1
	国庫支出金	2,809,110,651	18.2	2,339,982,861	15.4	469,127,790	20.0
	県支出金	2,023,795,237	13.1	2,218,603,793	14.6	△ 194,808,556	△ 8.8
	町 債	855,800,000	5.5	623,400,000	4.1	232,400,000	37.3
	計	8,686,098,395	56.1	8,118,631,654	53.6	567,466,741	7.0
合 計		15,472,054,557	100.0	15,158,961,030	100.0	313,093,527	2.1

別表 4

収入未済額 調

1. 町税

単位：円

年度	個人町民税		法人町民税		固定資産税		軽自動車税		たばこ税		年度合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成 9	1	154,074	0	0	0	0	0	0	0	0	1	154,074
平成10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成13	1	19,771	0	0	0	0	0	0	0	0	1	19,771
平成14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成15	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成16	1	382,016	0	0	0	0	0	0	0	0	1	382,016
平成17	1	3,621	0	0	1	40,800	0	0	0	0	2	44,421
平成18	1	16,355	1	134,300	1	37,000	0	0	0	0	3	187,655
平成19	1	26,735	1	50,000	1	37,000	0	0	0	0	3	113,735
平成20	3	99,089	1	50,000	2	42,340	1	17,161	0	0	7	208,590
平成21	1	27,761	1	50,000	2	8,480	1	48,000	0	0	5	134,241
平成22	1	6,341	1	50,000	1	35,700	2	47,200	0	0	5	139,241
平成23	3	36,110	1	50,000	0	0	2	80,800	0	0	6	166,910
平成24	4	113,289	0	0	1	24,000	1	25,600	0	0	6	162,889
平成25	3	91,663	0	0	1	34,900	0	0	0	0	4	126,563
平成26	9	155,756	0	0	3	35,900	3	21,000	0	0	15	212,656
平成27	23	768,794	3	134,600	13	588,600	8	48,400	0	0	47	1,540,394
平成28	24	772,977	1	45,800	16	781,100	18	158,143	0	0	59	1,758,020
平成29	33	1,215,096	2	117,300	17	823,800	23	197,706	0	0	75	2,353,902
平成30	48	1,453,272	1	14,000	28	1,803,943	32	267,500	0	0	109	3,538,715
令和元	201	8,984,068	4	200,000	106	5,284,378	53	424,767	0	0	364	14,893,213
計	359	14,326,788	17	896,000	193	9,577,941	144	1,336,277	0	0	713	26,137,006

別表 4－2

負担金・使用料・給食費収入未済状況

単位：円

年度	民生費負担金				教育使用料				学校給食費		合計			
	1 2－1－1				1 3－1－4				2 0－5－3					
	保育園保育料及び主食費		老人福祉施設入所負担金		副食費		幼稚園保育料		預かり保育料				学校給食費	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額		
平成 9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	261,800	3	261,800	
平成10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	182,900	4	182,900	
平成11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	51	2,624,800	51	2,624,800	
平成12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	57	2,825,530	57	2,825,530	
平成13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	63	2,822,340	63	2,822,340	
平成14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	72	3,123,010	72	3,123,010	
平成15	0	0	0	0	0	0	0	0	0	88	4,513,790	88	4,513,790	
平成16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	80	4,370,100	80	4,370,100	
平成17	0	0	0	0	0	0	0	0	0	76	4,342,550	76	4,342,550	
平成18	0	0	0	0	0	0	0	0	0	74	3,976,130	74	3,976,130	
平成19	0	0	0	0	0	0	0	0	0	75	4,250,257	75	4,250,257	
平成20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	68	3,522,575	68	3,522,575	
平成21	0	0	0	0	0	0	0	0	0	61	3,190,000	61	3,190,000	
平成22	0	0	0	0	0	0	0	0	0	66	3,470,600	66	3,470,600	
平成23	0	0	0	0	0	0	0	0	0	60	2,980,255	60	2,980,255	
平成24	1	21,250	0	0	0	0	0	0	0	72	1,915,809	73	1,937,059	
平成25	4	773,500	0	0	0	0	0	0	0	75	1,988,506	79	2,762,006	
平成26	4	292,000	0	0	0	0	0	0	0	50	1,276,200	54	1,568,200	
平成27	2	207,000	0	0	0	0	0	1	19,950	51	921,650	54	1,148,600	
平成28	1	45,000	0	0	0	0	0	0	0	49	1,424,472	50	1,469,472	
平成29	3	159,650	0	0	0	0	0	0	0	63	1,489,652	70	1,734,602	
平成30	6	153,500	0	0	0	0	6	120,650	8	233,500	144	3,613,100	164	4,120,750
令和元	41	1,340,000	0	0	1	27,500	17	235,600	19	239,550	168	3,259,122	246	5,101,772
計	62	2,991,900	0	0	1	27,500	24	376,200	31	558,350				
合計	件数		63	金額		3,019,400	件数	55	金額		1,570	62,345,148	1,688	66,299,098

別表 4－3

最近 5 箇年の収入未済額の状況

3. 町税、負担金等

単位：円，％

区 分		令和元年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成27年度	
		金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
町 税	町 民 税	15,222,788	17.7	12,929,781	△ 25.4	17,340,555	△ 26.2	23,480,908	△ 11.8	26,637,115	△ 6.5
	固 定 資 産 税	9,577,941	△ 35.6	14,865,773	△ 37.3	23,696,043	△ 31.8	34,731,291	△ 18.2	42,479,380	△ 13.7
	軽 自 動 車 税	1,336,277	△ 7.6	1,446,260	△ 25.0	1,928,402	△ 10.4	2,152,720	△ 0.7	2,166,988	△ 23.7
	町 た ば こ 税	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	26,137,006	△ 10.6	29,241,814	△ 31.9	42,965,000	△ 28.8	60,364,919	△ 15.3	71,283,483	△ 11.5
民生費負担金		3,019,400	34.7	2,242,370	7.5	2,084,970	△ 41.7	3,576,280	△ 44.2	6,414,580	△ 42.4
教育使用料		934,550	35.6	689,450	△ 5.2	727,550	139.3	304,000	193.7	103,500	8.9
学校給食費		62,345,148	△ 5.3	65,837,480	4.3	63,093,218	△ 3.6	65,419,547	△ 1.9	66,668,450	△ 8.5
そ の 他		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計		66,299,098	△ 3.6	68,769,300	4.3	65,905,738	△ 4.9	69,299,827	△ 5.3	73,186,530	△ 13.0
合 計		92,436,104	△ 5.7	98,011,114	△ 10.0	108,870,738	△ 16.0	129,664,746	△ 10.2	144,470,013	△ 12.2

別表4－4

令和元年度 不納欠損額調

単位：件、円

区分	款	項	目	節	不納欠損		不納欠損の内訳					
					件数	金額	時効完成によるもの		滞納処分停止後3年経過によるもの		滞納処分停止後即時消滅によるもの	
							件数	金額	件数	金額	件数	金額
一般会計	町	町民税	個人町民税	現年課税分	0	0	0	0	0	0	0	0
				滞納繰越分	20	767,277	18	583,416	0	2	183,861	
		法人町民税		現年課税分	0	0	0	0	0	0	0	0
				滞納繰越分	1	50,000	1	50,000	0	0	0	0
	固定資産税		現年課税分	0	0	0	0	0	0	0	0	
			滞納繰越分	16	2,152,066	7	123,800	3	84,600	6	1,943,666	
	軽自動車税		現年課税分	0	0	0	0	0	0	0	0	
			滞納繰越分	22	73,415	14	63,056	7	7,959	1	2,400	
	町たばこ税		現年課税分	0	0	0	0	0	0	0	0	
			滞納繰越分	0	0	0	0	0	0	0	0	
合 計					59	3,042,758	40	820,272	10	92,559	9	2,129,927
特別会計	国民健康保険税	一般分	医療費分	現年課税分	0	0	0	0	0	0	0	0
				滞納繰越分	84	2,982,053	63	1,764,756	21	1,217,297	0	0
				支援金分	0	0	0	0	0	0	0	0
			滞納繰越分	(66)	988,300	(51)	702,199	(15)	286,101	0	0	
		介護分		現年課税分	0	0	0	0	0	0	0	0
				滞納繰越分	(55)	305,478	(45)	264,076	(10)	41,402	0	0
	退職分	医療費分	現年課税分	0	0	0	0	0	0	0	0	
			滞納繰越分	0	0	0	0	0	0	0	0	
		支援金分	現年課税分	0	0	0	0	0	0	0	0	
			滞納繰越分	0	0	0	0	0	0	0	0	
合 計					84	4,275,831	63	2,731,031	21	1,544,800	0	0
総 合 計					143	7,318,589	103	3,551,303	31	1,637,359	9	2,129,927

※ () 内の数値は内数。

別表 5

最近 5 箇年の町税の推移

1. 収入状況

単位：円，％

年 度	調 定 額		収 入 済 額					収 入 未 済 額		不 納 欠 損 額	
	(不納欠損額を除く)	対前年度 伸び率	(還付未済額を除く)	対前年度 伸び率	徴収率				対前年度 伸び率		対前年度 伸び率
					現年度	滞納分	総合				
平成 27 年 度	3, 760, 030, 399	2. 1	3, 688, 746, 916	2. 4	99. 1	45. 2	98. 1	71, 283, 483	△ 11. 5	6, 619, 784	△ 1. 3
平成 28 年 度	3, 915, 953, 238	4. 1	3, 855, 588, 319	4. 5	99. 4	45. 5	98. 5	60, 364, 919	△ 15. 3	4, 296, 932	△ 35. 1
平成 29 年 度	4, 025, 887, 330	2. 8	3, 982, 922, 330	3. 3	99. 6	53. 4	98. 9	42, 965, 000	△ 28. 8	1, 291, 520	△ 69. 9
平成 30 年 度	4, 170, 298, 448	3. 6	4, 141, 056, 634	4. 0	99. 7	56. 4	99. 3	29, 241, 814	△ 31. 9	3, 004, 449	132. 6
令和 元 年 度	4, 293, 670, 835	3. 0	4, 267, 533, 829	3. 1	99. 7	57. 2	99. 4	26, 137, 006	△ 10. 6	3, 042, 758	1. 3

別表 5－2

税目別の対前年度伸び

単位：円，％

年 度 税 目	令和元年度			平成30年度			平成29年度			平成28年度			平成27年度		
	収入済額 (還付未済額を除く)	構成比	対前年 度比	収入済額 (還付未済額を除く)	構成比	対前年 度比	収入済額 (還付未済額を除く)	構成比	対前年 度比	収入済額 (還付未済額を除く)	構成比	対前年 度比	収入済額 (還付未済額を除く)	構成比	対前年 度比
町 民 税	1,866,280,753	43.7	4.7	1,782,545,549	43.0	5.5	1,689,786,186	42.4	4.7	1,614,560,614	41.9	4.7	1,541,577,629	41.8	1.6
固 定 資 産 税	1,999,948,766	46.9	2.2	1,957,414,670	47.3	2.8	1,903,416,738	47.8	2.9	1,849,547,739	48.0	4.5	1,769,133,470	48.0	3.2
軽 自 動 車 税	138,585,768	3.2	4.8	132,250,086	3.2	5.2	125,741,039	3.2	4.4	120,442,099	3.1	17.0	102,958,326	2.8	3.0
町 た ば こ 税	262,718,542	6.2	△ 2.3	268,846,329	6.5	1.8	263,978,367	6.6	△ 2.6	271,037,867	7.0	△ 1.5	275,077,491	7.4	1.7
計	4,267,533,829	100.0	3.1	4,141,056,634	100.0	4.0	3,982,922,330	100.0	3.3	3,855,588,319	100.0	4.5	3,688,746,916	100.0	2.4

別表 6

年間の地方交付税交付状況の推移

単位：円，％

年 度	交付税	合 計	対前年度比		決算構成比率
	上段 普通交付税		増減額	伸率	
	下段 特別交付税				
平成27年度	2, 048, 666, 000	2, 217, 627, 000	△ 42, 865, 000	△ 1. 9	13. 6
	168, 961, 000				
平成28年度	2, 003, 970, 000	2, 179, 725, 000	△ 37, 902, 000	△ 1. 7	13. 7
	175, 755, 000				
平成29年度	2, 021, 630, 000	2, 180, 913, 000	1, 188, 000	0. 1	12. 5
	159, 283, 000				
平成30年度	1, 999, 787, 000	2, 145, 659, 000	△ 35, 254, 000	△ 1. 6	14. 2
	145, 872, 000				
令和元年度	2, 015, 738, 000	2, 146, 901, 000	1, 242, 000	0. 1	13. 9
	131, 163, 000				

別表 7

一般会計目的別歳出決算額の状況

単位：円，％

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	120,322,462	0.8	118,921,579	0.8	1,400,883	1.2
総 務 費	2,126,389,642	13.9	2,188,338,727	15.1	△ 61,949,085	△ 2.8
民 生 費	7,294,857,168	47.7	6,564,730,377	45.4	730,126,791	11.1
衛 生 費	959,360,684	6.3	953,847,380	6.6	5,513,304	0.6
労 働 費	24,286,848	0.2	25,150,890	0.2	△ 864,042	△ 3.4
農林水産費	97,733,917	0.6	215,802,503	1.5	△ 118,068,586	△ 54.7
商 工 費	155,345,510	1.0	119,824,988	0.8	35,520,522	29.6
土 木 費	895,194,517	5.8	965,782,674	6.7	△ 70,588,157	△ 7.3
消 防 費	473,101,780	3.1	422,173,923	2.9	50,927,857	12.1
教 育 費	2,095,551,029	13.7	1,844,057,562	12.8	251,493,467	13.6
災害復旧費	8,856,000	0.0	26,246,646	0.2	△ 17,390,646	△ 66.3
公 債 費	1,049,713,578	6.9	1,016,341,654	7.0	33,371,924	3.3
合 計	15,300,713,135	100.0	14,461,218,903	100.0	839,494,232	5.8

別表 8

一般会計性質別経費の状況

単位：円，％

年 度			令和元年度		平成30年度		前年度比	
性 質 別			決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	伸び率
消費的 経費	義務的 経費	人 件 費	1,670,181,101	10.9	1,703,166,759	11.8	△ 32,985,658	△ 1.9
		扶 助 費	4,841,018,250	31.6	4,627,626,742	32.0	213,391,508	4.6
		公 債 費	1,049,713,578	6.9	1,016,341,654	7.0	33,371,924	3.3
		計	7,560,912,929	49.4	7,347,135,155	50.8	213,777,774	2.9
	經常的 経費	物 件 費	1,890,899,766	12.4	1,825,527,811	12.6	65,371,955	3.6
		補 助 費 等	1,350,421,397	8.8	1,391,506,217	9.6	△ 41,084,820	△ 3.0
		維持補修費	11,031,383	0.1	22,551,970	0.2	△ 11,520,587	△ 51.1
		計	3,252,352,546	21.3	3,239,585,998	22.4	12,766,548	0.4
投資的 経費	普通建設事業		1,317,782,091	8.6	941,763,187	6.5	376,018,904	39.9
	災害復旧事業		8,856,000	0.1	26,246,646	0.2	△ 17,390,646	△ 66.3
	計		1,326,638,091	8.7	968,009,833	6.7	358,628,258	37.0
その他の 経費	貸 付 金		30,000,000	0.2	20,000,000	0.1	10,000,000	50.0
	投資及び出資金		0	0.0	0	0.0	0	0.0
	積 立 金		1,031,975,807	6.7	1,069,946,035	7.4	△ 37,970,228	△ 3.5
	繰 出 金		2,098,833,762	13.7	1,816,541,882	12.6	282,291,880	15.5
	計		3,160,809,569	20.7	2,906,487,917	20.1	254,321,652	8.8
合 計			15,300,713,135	100.0	14,461,218,903	100.0	839,494,232	5.8

別表 9

決算款別節別集計表

<<平成31年4月1日～令和2年5月31日>>

令和元年度 一般会計

款\節	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	予備費	合計	構成比
01. 報酬	46,176,000	21,412,544	66,227,496	5,285,700	3,658,056	8,708,400	3,394,300	73,500	0	92,249,834	0	0	0	0	247,185,830	1.6
02. 給料	16,800,900	179,084,629	101,470,075	45,948,490	0	24,833,225	12,341,100	52,322,466	0	220,680,738	0	0	0	0	653,481,623	4.3
03. 職員手当等	23,802,795	298,474,663	62,017,404	25,067,414	0	12,877,505	7,233,784	27,789,371	354,926	117,232,382	0	0	0	0	574,850,244	3.8
04. 共済費	22,145,088	90,802,191	35,826,578	15,254,226	0	8,308,350	4,510,505	18,377,015	0	112,170,997	0	0	0	0	307,394,950	2.0
05. 災害補償費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
06. 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
07. 賃金	0	8,827,510	44,676,488	2,685,960	17,456,920	248,310	2,002,270	5,587,550	0	169,424,745	0	0	0	0	250,909,753	1.6
08. 報償費	0	2,260,457	4,773,568	4,084,221	0	40,864	300,000	108,000	0	17,932,264	0	0	0	0	29,499,374	0.2
09. 旅費	2,423,947	926,326	50,200	9,000	0	591,400	7,000	15,000	0	521,468	0	0	0	0	4,544,341	0.0
10. 交際費	63,800	258,982	0	0	0	3,000	0	0	0	139,360	0	0	0	0	465,142	0.0
11. 需用費	3,495,434	47,682,139	13,662,733	17,728,145	92,772	333,874	1,205,345	4,806,921	951,665	386,193,186	0	0	0	0	476,152,214	3.1
12. 役務費	18,136	33,581,017	5,012,491	11,473,901	0	36,370	2,454,679	1,292,686	1,076,554	14,457,459	0	0	0	0	69,403,293	0.5
13. 委託料	640,193	233,560,799	116,929,971	379,108,278	1,733,100	2,429,682	37,375,992	34,313,180	4,597,942	198,137,054	0	0	0	0	1,008,826,191	6.6
14. 使用材料及び賃借料	852,445	106,849,470	3,882,265	840,763	0	85,680	909,287	2,655,432	109,872	29,003,771	0	0	0	0	145,188,985	1.0
15. 工事請負費	0	5,123,800	198,000	0	1,296,000	0	0	159,820,600	2,063,880	585,826,260	8,856,000	0	0	0	763,184,540	5.0
16. 原材料費	0	0	67,565	0	0	0	0	1,640,870	0	1,311,310	0	0	0	0	3,019,745	0.0
17. 公有財産購入費	0	0	0	0	0	0	0	22,349,610	0	0	0	0	0	0	22,349,610	0.2
18. 備品購入費	16,500	4,080,187	1,824,794	506,700	0	0	0	5,076	863,331	14,825,097	0	0	0	0	22,121,685	0.1
19. 負担金、補助及び交付金	3,887,224	54,269,094	3,462,681,439	188,450,857	50,000	23,580,257	53,611,248	1,046,240	463,083,610	39,505,038	0	0	0	0	4,290,165,007	28.0
20. 扶助費	0	0	2,261,095,675	233,771,417	0	0	0	0	0	95,408,366	0	0	0	0	2,590,275,458	16.9
21. 貸付金	0	0	0	0	0	0	30,000,000	0	0	0	0	0	0	0	30,000,000	0.2
22. 補償、補填及び賠償金	0	0	0	0	0	0	0	129,381,000	0	0	0	0	0	0	129,381,000	0.9
23. 償還金、利子及び割引料	0	37,241,916	31,882,959	531,105	0	0	0	0	0	323,000	0	1,049,713,578	0	0	1,119,692,558	7.3
24. 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
25. 積立金	0	1,001,770,218	73,082	28,614,507	0	1,518,000	0	0	0	0	0	0	0	0	1,031,975,807	6.7
26. 寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
27. 公課費	0	183,700	0	0	0	0	0	0	0	208,700	0	0	0	0	392,400	0.0
28. 繰出金	0	0	1,082,504,385	0	0	14,139,000	0	433,610,000	0	0	0	0	0	0	1,530,253,385	10.0
小計	120,322,462	2,126,389,642	7,294,857,168	959,360,684	24,286,848	97,733,917	155,345,510	895,194,517	473,101,780	2,095,551,029	8,856,000	1,049,713,578	0	0	15,300,713,135	100.0

別表10

国民健康保険特別会計歳入歳出決算状況

1. 歳入

単位：円，％

款 別	令和元年度		平成 30 年度		前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	704,951,777	15.1	653,680,890	15.2	51,270,887	7.8
使用料及び手数料	733,100	0.0	736,100	0.0	△ 3,000	△ 0.4
国庫支出金	2,252,000	0.0	0	0.0	2,252,000	皆増
県支出金	2,938,017,460	63.0	2,894,369,431	67.3	43,648,029	1.5
療養給付費交付金	0	0.0	5,050,188	0.1	△ 5,050,188	皆減
財産収入	26	0.0	0	0.0	26	皆増
繰入金	1,009,600,385	21.6	737,242,263	17.2	272,358,122	36.9
繰越金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸収入	10,991,842	0.3	6,681,527	0.2	4,310,315	64.5
市町村債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	4,666,546,590	100.0	4,297,760,399	100.0	368,786,191	8.6

2. 歳出

単位：円，％

款 別	令和元年度		平成 30 年度		前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
総務費	98,465,611	2.1	120,535,237	2.5	△ 22,069,626	△ 18.3
保険給付費	2,740,108,392	59.3	2,721,027,465	56.8	19,080,927	0.7
国民健康保険事業費納付金	1,216,569,017	26.3	1,189,937,271	24.8	26,631,746	2.2
財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
保健事業費	35,475,143	0.8	40,298,845	0.9	△ 4,823,702	△ 12.0
基金積立金	26	0.0	0	0.0	26	皆増
公債費	8,985	0.0	590,135	0.0	△ 581,150	△ 98.5
諸支出金	38,545,559	0.8	92,010,103	1.9	△ 53,464,544	△ 58.1
前年度繰上充用金	494,118,074	10.7	627,479,417	13.1	△ 133,361,343	△ 21.3
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	4,623,290,807	100.0	4,791,878,473	100.0	△ 168,587,666	△ 3.5

別表11

1. 国民健康保険税収納状況

単位：円、%

年度	調 定 額		収 入 済 額				収入未済額		不納欠損額
	(不納欠損額を含む)	対前年 度比 (%)	(還付未済額を除く)	徴収率			対前年度比 (%)		
				現年度 (%)	滞納分 (%)	総合 (%)			
平成22	836, 256, 126	△ 3.2	665, 140, 973	95.1	16.4	79.5	158, 764, 953	△ 11.0	12, 350, 200
平成23	840, 739, 653	0.5	661, 022, 304	95.2	13.1	78.6	173, 818, 299	9.5	5, 899, 050
平成24	835, 574, 699	△ 0.6	655, 790, 112	95.6	12.3	78.5	171, 743, 741	△ 1.2	8, 040, 846
平成25	838, 910, 041	0.4	675, 503, 272	96.6	17.1	80.5	159, 027, 969	△ 7.4	4, 378, 800
平成26	839, 849, 969	0.1	690, 701, 660	97.0	18.1	82.2	140, 612, 500	△ 11.6	8, 535, 809
平成27	802, 328, 800	△ 4.5	673, 016, 604	97.3	20.1	83.8	122, 606, 446	△ 12.8	6, 705, 750
平成28	775, 460, 646	△ 3.3	656, 968, 933	97.1	18.0	84.7	109, 878, 095	△ 10.4	8, 613, 618
平成29	761, 294, 595	△ 1.8	659, 935, 008	97.9	19.8	86.9	92, 981, 687	△ 15.4	8, 377, 900
平成30	742, 371, 587	△ 2.5	652, 660, 490	96.7	25.8	87.9	85, 329, 096	△ 8.2	4, 382, 001
令和元	791, 963, 276	6.7	704, 586, 977	95.9	31.0	89.0	83, 100, 468	△ 2.6	4, 275, 831

2. 国民健康保険税収入未済額調

単位：円

年度	令和元年度		平成30年度		比較		比較の内訳		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	納付額	不納欠損	調定異動分
平成12	1	154,300	2	236,600	△ 1	△ 82,300	77,800	4,500	0
平成13	0	0	1	9,500	△ 1	△ 9,500	9,500	0	0
平成14	1	76,800	3	126,700	△ 2	△ 49,900	49,900	0	0
平成15	7	258,100	7	441,200	0	△ 183,100	89,100	94,000	0
平成16	8	627,400	10	673,900	△ 2	△ 46,500	23,800	22,700	0
平成17	15	1,196,542	25	1,700,757	△ 10	△ 504,215	449,715	54,500	0
平成18	21	1,886,715	30	2,671,600	△ 9	△ 784,885	525,185	259,700	0
平成19	40	2,405,643	49	3,196,968	△ 9	△ 791,325	508,925	282,400	0
平成20	42	2,607,000	54	3,331,600	△ 12	△ 724,600	420,800	303,800	0
平成21	46	2,629,752	63	3,685,183	△ 17	△ 1,055,431	625,400	430,031	0
平成22	52	3,255,349	70	4,731,649	△ 18	△ 1,476,300	919,800	556,500	0
平成23	70	4,654,373	88	6,102,144	△ 18	△ 1,447,771	1,164,471	283,300	0
平成24	69	5,047,673	90	6,294,309	△ 21	△ 1,246,636	915,636	331,000	0
平成25	30	1,549,300	64	3,813,600	△ 34	△ 2,264,300	1,405,400	858,900	0
平成26	61	3,081,500	91	5,075,200	△ 30	△ 1,993,700	1,270,200	723,500	0
平成27	88	4,766,400	120	6,571,090	△ 32	△ 1,804,690	1,733,690	71,000	0
平成28	88	4,316,108	131	7,760,025	△ 43	△ 3,443,917	3,443,917	0	0
平成29	96	4,725,092	147	7,419,512	△ 51	△ 2,694,420	2,283,300	0	411,120
平成30	165	10,769,384	352	21,487,559	△ 187	△ 10,718,175	10,228,775	0	489,400
令和元	370	29,093,037	—	—	370	29,093,037	—	—	—
合 計	1,270	83,100,468	1,397	85,329,096	△ 127	△ 2,228,628	26,145,314	4,275,831	900,520

3. 国民健康保険被保険者等第三者納付金収入未済額調

単位：円

年 度	件 数	金 額
平成27	1	174,877
平成28	0	0
平成29	0	0
平成30	0	0
令和元	2	1,054,999
合 計	3	1,229,876

4. 一般被保険者返納金収入未済額調

単位：円

区 分	件数	金 額
1 節	12	87,535
2 節（滞納繰越分）	61	1,047,335

5. 退職被保険者返納金収入未済額調

単位：円

区 分	件数	金 額
1 節	0	0
2 節（滞納繰越分）	0	0

6. 雑入収入未済額調

単位：円

区 分	件数	金 額
1 節	2	1,629,279

別表11－ 2

国民健康保険制度 年間 1 人当たりの保険税ならびに医療費の推移

① 1 人当たりの保険税

単位：円，％

年 度	一般・退職	
	金 額	対前年度比 (%)
平成22年度	59,948	△ 1.0
平成23年度	59,930	0.0
平成24年度	59,591	△ 0.6
平成25年度	61,108	2.5
平成26年度	63,259	3.5
平成27年度	63,717	0.7
平成28年度	65,859	3.4
平成29年度	68,027	3.3
平成30年度	69,769	2.6
令和元年度	76,857	10.2

② 1 人当たりの医療費

単位：円，％

年 度	一般・退職	
	金 額	対前年度比 (%)
平成22年度	263,195	3.4
平成23年度	279,441	6.2
平成24年度	287,890	3.0
平成25年度	305,427	6.1
平成26年度	310,668	1.7
平成27年度	323,787	4.2
平成28年度	322,111	△ 0.5
平成29年度	331,708	3.0
平成30年度	343,373	3.5
令和元年度	353,496	2.9

後期高齢者医療制度 年間 1 人当たりの保険料ならびに医療費の推移

① 1 人当たりの保険料

単位：円，％

年 度	後期高齢者医療	
	金 額	対前年度比 (%)
平成22年度	52,719	8.2
平成23年度	53,614	1.7
平成24年度	57,323	6.9
平成25年度	60,813	6.1
平成26年度	61,088	0.5
平成27年度	63,792	4.4
平成28年度	65,541	2.7
平成29年度	68,513	4.5
平成30年度	72,426	5.7
令和元年度	72,953	0.7

② 1 人当たりの医療費

単位：円，％

年 度	後期高齢者医療	
	金 額	対前年度比 (%)
平成22年度	1,045,545	△ 2.1
平成23年度	1,013,988	△ 3.0
平成24年度	1,048,067	3.4
平成25年度	1,082,879	3.3
平成26年度	1,066,216	△ 1.5
平成27年度	1,037,006	△ 2.7
平成28年度	1,057,613	2.0
平成29年度	1,051,803	△ 0.5
平成30年度	1,031,582	△ 1.9
令和元年度	1,021,668	△ 1.0

別表11－3

国民健康保健特別会計実質収支の推移

単位：円

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
予 算 現 額	4,705,278,000	4,838,673,000	6,525,592,000	6,463,404,000	6,244,264,000
歳 入 決 算 額	4,666,546,590	4,297,760,399	5,832,086,530	4,993,838,617	5,018,094,109
歳 出 決 算 額	4,623,290,807	4,791,878,473	6,459,565,947	6,390,838,112	6,175,471,556
形 式 収 支 額	43,255,783	△ 494,118,074	△ 627,479,417	△ 1,396,999,495	△ 1,157,377,447
翌年度へ繰越しすべき金額	0	0	0	0	0
実 質 収 支 額	43,255,783	△ 494,118,074	△ 627,479,417	△ 1,396,999,495	△ 1,157,377,447
単 年 度 収 支 額	537,373,857	133,361,343	769,520,078	△ 239,622,048	△ 395,033,898
基 金 積 立 金	26	0	0	0	0
基 金 取 崩 額	0	0	0	0	0
実 質 単 年 度 収 支 額	537,373,883	133,361,343	769,520,078	△ 239,622,048	△ 395,033,898
その他の一般会計からの繰入金	673,911,000	387,000,000	1,000,000,000	0	0

別表12

下水道事業特別会計歳入歳出決算状況

1. 歳入

単位：円，％

款 別	令和元年度		平成 30 年度		前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
使用料及び手数料	171,273,955	24.3	200,074,617	29.1	△ 28,800,662	△ 14.4
国 庫 支 出 金	103,177,039	14.7	116,545,779	16.9	△ 13,368,740	△ 11.5
県 支 出 金	65,309,174	9.3	45,783,580	6.7	19,525,594	42.6
繰 入 金	193,260,000	27.5	170,565,000	24.8	22,695,000	13.3
繰 越 金	4,798,862	0.7	4,099,371	0.6	699,491	17.1
諸 収 入	4,349,524	0.6	5,499,746	0.8	△ 1,150,222	△ 20.9
町 債	161,300,000	22.9	145,600,000	21.1	15,700,000	10.8
合 計	703,468,554	100.0	688,168,093	100.0	15,300,461	2.2

2. 歳出

単位：円，％

款 別	令和元年度		平成 30 年度		前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
土 木 費	503,202,227	72.9	495,990,820	72.6	7,211,407	1.5
公 債 費	187,047,149	27.1	187,378,411	27.4	△ 331,262	△ 0.2
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	690,249,376	100.0	683,369,231	100.0	6,880,145	1.0

3. 下水道使用料収入未済額

単位：円

年 度	(月件数)	金 額
平成 25 年度	4	3,152
平成 26 年度	20	29,807
平成 27 年度	6	3,366
平成 28 年度	8	7,207
平成 29 年度	11	6,846
平成 30 年度	22	20,286
令和 元 年度	12,340	36,629,168
合 計	12,411	36,699,832

別表13

土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算状況

1. 歳入

単位：円，％

款 別	令和元年度		平成 30 年度		前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
保 留 地 処 分 金	0	0.0	112,813,904	13.9	△ 112,813,904	皆減
県 支 出 金	185,718,000	31.6	214,272,100	26.3	△ 28,554,100	△ 13.3
繰 入 金	357,572,096	60.9	417,506,000	51.3	△ 59,933,904	△ 14.4
繰 越 金	18,474,045	3.2	35,080,926	4.3	△ 16,606,881	△ 47.3
使用料及び手数料	114,300	0.0	99,600	0.0	14,700	14.8
財 産 収 入	251,632	0.1	342,517	0.1	△ 90,885	△ 26.5
諸 収 入	5,525,461	0.9	6,550,504	0.8	△ 1,025,043	△ 15.6
町 債	19,400,000	3.3	26,900,000	3.3	△ 7,500,000	△ 27.9
合 計	587,055,534	100.0	813,565,551	100.0	△ 226,510,017	△ 27.8

2. 歳出

単位：円，％

款 別	令和元年度		平成 30 年度		前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	15,369,082	2.8	12,946,255	1.6	2,422,827	18.7
土地区画整理事業費	340,013,704	61.7	478,063,095	60.1	△ 138,049,391	△ 28.9
基 金 積 立 金	251,632	0.0	113,156,517	14.3	△ 112,904,885	△ 99.8
公 債 費	195,262,679	35.5	190,925,639	24.0	4,337,040	2.3
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	550,897,097	100.0	795,091,506	100.0	△ 244,194,409	△ 30.7

別表14

農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算状況

1. 歳入

単位：円，％

款 別	令和元年度		平成 30 年度		前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
使用料及び手数料	3,394,292	13.3	3,989,372	16.8	△ 595,080	△ 14.9
県 支 出 金	5,000,000	19.7	0	0.0	5,000,000	皆増
繰 入 金	14,139,000	55.7	19,091,000	80.6	△ 4,952,000	△ 25.9
繰 越 金	2,746,807	10.8	476,616	2.0	2,270,191	476.3
諸 収 入	119,805	0.5	135,492	0.6	△ 15,687	△ 11.6
合 計	25,399,904	100.0	23,692,480	100.0	1,707,424	7.2

2. 歳出

単位：円，％

款 別	令和元年度		平成 30 年度		前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
農業集落排水事業費	16,241,980	74.3	15,339,089	73.2	902,891	5.9
公 債 費	5,606,584	25.7	5,606,584	26.8	0	0.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	21,848,564	100.0	20,945,673	100.0	902,891	4.3

3. 農業集落排水使用料収入未済額

単位：円

年 度	(月件数)	金 額
平成 28 年度	1	561
平成 29 年度	1	3,366
平成 30 年度	0	0
令和 元 年度	445	699,235
合 計	447	703,162

別表15

後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出決算状況

1. 歳入

単位：円，％

款 別	令和元年度		平成 30 年度		前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	240,526,936	76.1	223,017,148	74.7	17,509,788	7.9
使用料及び手数料	62,500	0.0	63,200	0.0	△ 700	△ 1.1
繰 入 金	72,904,000	23.1	73,781,000	24.7	△ 877,000	△ 1.2
繰 越 金	2,421,914	0.8	1,546,134	0.5	875,780	56.6
諸 収 入	250,305	0.1	363,148	0.1	△ 112,843	△ 31.1
合 計	316,165,655	100.0	298,770,630	100.0	17,395,025	5.8

2. 歳出

単位：円，％

款 別	令和元年度		平成 30 年度		前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	9,945,665	3.2	11,800,364	4.0	△ 1,854,699	△ 15.7
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料 収 入 未 済 額 調 査 費	303,283,383	96.7	284,251,704	95.9	19,031,679	6.7
諸 支 出 金	251,905	0.1	296,648	0.1	△ 44,743	△ 15.1
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	313,480,953	100.0	296,348,716	100.0	17,132,237	5.8

3. 後期高齢者医療保険料収入未済額調

単位：円

年 度	件 数	金 額
平成 27 年度	2	39,110
平成 28 年度	1	37,641
平成 29 年度	2	47,412
平成 30 年度	5	233,667
令和 元 年度	29	1,415,774
合 計	39	1,773,604

別表16

財 政 指 数 の 推 移

単位：％

区分年度	実質収支比率 (%)	財政力指数	公債費比率	経常収支比率 (%)	人件費比率 (%)	物件費比率 (%)
			公債費負担比率 (%)			
平成22年度	3.6	0.586	15.7	83.5	20.6	11.9
平成23年度	2.8	0.602	15.0	93.0	22.6	13.7
平成24年度	5.3	0.571	14.8	82.9	20.3	12.6
平成25年度	2.8	0.573	15.7	90.2	22.3	14.0
平成26年度	16.5	0.555	14.4	91.5	22.5	14.1
平成27年度	19.0	0.596	12.2	89.0	20.3	14.4
平成28年度	22.8	0.615	11.2	90.2	20.5	15.2
平成29年度	11.8	0.631	11.0	87.6	20.1	14.2
平成30年度	9.2	0.643	12.8	88.6	19.4	14.6
令和元年度	2.3	0.651	13.6	87.9	19.0	14.4

※上記の各比率は普通会計で算出しています。

普通会計：地方公共団体を統一的な基準で比較するため、地方財政統計上用いられる会計区分のことで、地方自治法等の法律で規定されているものではない。一般会計と一部の特別会計（公営企業特別会計と公営事業特別会計を除く）当町においては、一般会計と区画整理事業特別会計が含まれています。